

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	455,986	522,131	551,751	569,687	589,858
経常利益	百万円	1,041	1,277	1,927	2,315	3,888
当期純利益(純損失)	百万円	213	183	147	205	1,295
純資産額	百万円	40,998	46,849	43,798	43,379	44,751
総資産額	百万円	160,362	183,909	178,367	183,757	183,235
1株当たり純資産額	円	652.54	591.85	583.39	577.97	596.32
1株当たり当期純利益金額(純損失額)	円	2.99	2.59	1.89	2.74	17.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.6	25.5	24.5	23.6	24.4
自己資本利益率	%	0.4	0.4	0.3	0.5	2.9
株価収益率	倍	153.85	144.79	-	121.44	18.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	69	693	11,685	1,344	9,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,397	164	4,816	2,372	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,569	3,113	2,654	608	8,175
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	4,924	4,242	8,457	8,037	7,294
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,040 [2,309]	3,047 [2,917]	2,992 [3,256]	2,941 [3,635]	2,970 [3,998]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
売上高	百万円	422,859	451,182	476,518	486,165	502,291
経常利益	百万円	1,195	973	1,482	1,620	2,888
当期純利益	百万円	558	513	206	268	1,058
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	62,911,284	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124
純資産額	百万円	38,688	44,942	42,355	41,930	42,870
総資産額	百万円	137,592	160,541	155,300	159,844	157,056
1株当たり純資産額	円	616.27	567.76	564.17	558.66	571.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	円 円	12.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利 益金額	円	9.26	7.24	2.65	3.58	14.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.1	27.9	27.3	26.2	27.3
自己資本利益率	%	1.4	1.1	0.5	0.6	2.5
株価収益率	倍	49.68	51.80	112.45	92.18	22.84
配当性向	%	129.6	138.1	226.4	111.7	35.5
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	2,431 [1,508]	2,438 [2,554]	2,387 [2,789]	2,267 [3,089]	2,255 [3,426]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

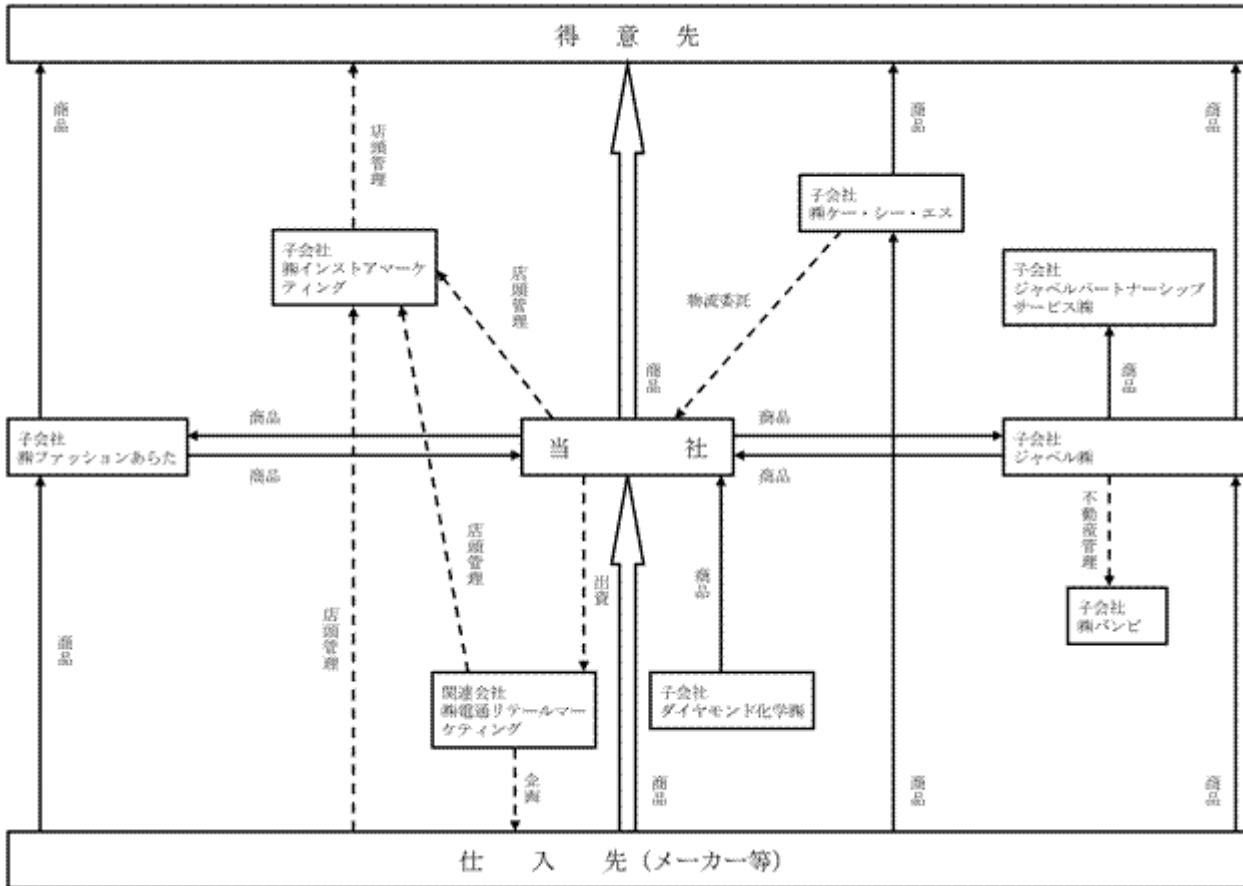
年月	事項
平成13年10月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビックの3社は各々の株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることにつき承認可決する。
平成14年4月	当社の株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される。
平成14年4月	3社が共同して株式移転により当社を設立する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を完全子会社とする。
平成16年4月	当社の完全子会社であるダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビック、徳倉株式会社および伊藤伊株式会社の完全子会社である野村商事株式会社と合併する。
平成16年6月	本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を完全子会社とする。
平成16年11月	当社の完全子会社である株式会社テクノカネカの営業の一部を譲受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	当社の完全子会社である株式会社木曾清および株式会社木曾清の完全子会社である株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年9月	当社の完全子会社である株式会社テクノカネカと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャペル株式会社を完全子会社とする。
平成18年4月	当社の完全子会社である株式会社九州シーエルシーと合併する。
平成18年10月	株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の完全子会社である流通ネット株式会社と合併する。
平成19年4月	当社の完全子会社である株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。
平成22年3月	株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社、アルフレッサホールディングスの連結子会社であるシーエス薬品株式会社、アルフレッサホールディングスが資本提携している丹平中田株式会社と業務提携契約を締結することで合意する。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当グループは、当社、子会社7社および関連会社1社により構成されており、化粧品・日用品の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. すべての子会社は連結対象であります。

2. 関連会社は持分法適用会社であります。

3. 株式会社バンビは、平成22年3月26日開催の当社取締役会において清算することを決議しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ダイヤモンド化学(株)	名古屋市瑞穂区	20	ローソク製造	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の一部 製造 建物の賃貸
(株)ケー・シー・エス	名古屋市守山区	10	文具・事務用品等の販売及びプリード類・パンフレット類等の配送業務	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の配送 建物の賃貸
ジャベル(株)	愛知県春日井市	140	ペット関係の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
(株)バンビ	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業務	100 (100)	役員の兼任 1名
ジャベルパートナーシップサービス(株)	愛知県春日井市	10	ペットショップのフランチャイズ・システムの研究開発およびフランチャイズ加盟店の募集業務、ペットの理容および美容業務、ペット専門ホテルの経営等	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	千葉県船橋市	50	店頭管理会社	100	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 株式会社バンビは、平成22年3月26日開催の当社取締役会において清算することを決議しております。

##### (2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケティング	東京都港区	200	フィールドサポートのサービス事業	20	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,970 (3,998)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,255 (3,426)	39.2	15.2	4,995,554

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当期の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加しているものの、昨年度からの世界的な金融・経済危機にともなう景気停滞局面の中、設備投資の減少や雇用環境が悪化し、先行きの不透明感は続いております。

また、当社グループの取扱商品である家庭用消耗品も、実態経済の悪化から消費者の先行きに対する不安により生活防衛意識が高まり、価格競争が一層強まるなど経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは引き続き、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。

営業戦略につきましては、急速に規模の拡大と広域化を進めてきております小売業様に対応するため、平成21年4月1日より東日本と西日本の営業統括本部を設置し、営業体制の強化を図るとともに、販売・店頭マーケティングの機能強化とグループ経営によるカテゴリーマネジメントの機能強化も行ってきました。

販売・店頭マーケティングの機能強化の取り組みといたしましては、「株式会社インスタマーケティング」が持つ小売業様の店頭情報をWeb上で小売業様・メーカー様・当社グループの3社が共有し、POSデータとともに店頭管理の共有認識を行う「WEB-RISM」の機能を活用することにより店頭の活性化を図り、販促工房が作成するイーゾーオーダー感覚の販促物を小売業様に提供することにより店頭の活性化を推進してまいりました。さらに、マス広告と店頭化を融合させた統合プロモーションを提案し、小売業様に対して店頭活動の効果を高めるための総合的な営業提案活動を行ってきました。

また、消費者の購買意識の変化に対応するために、当社の出資会社である株式会社アドグッドが開発したプライベートブランド商品を小売業様に展開してまいりました。

物流戦略といたしましては、関東地区における物流の集約化・効率化を図るために、神奈川に2箇所目となる横浜センターを9月から稼働いたしました。また、倉庫内のピッキング効率と標準化を図るために、高精度でかつ効率的なカートピッキングシステム「AIMAS」の導入を開始しております。

財務戦略といたしましては、拠点の統廃合により遊休資産となった物件の売却および売上債権の流動化を行い、引き続き資産の圧縮を進めてまいりました。

以上のような収益力拡大のための活動に加えて、ローコストな経営体制を構築していくために経費削減の施策として、前述しました物流センターの集約化、倉庫内の業務効率化を中心とした「物流関連費用の削減」、営業活動には直接影響しない固定費である「社内インフラコストの削減」および「システム統合による業務の標準化・効率化」を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は589,858百万円（前期比3.5%増）、営業利益は71百万円（前期1,259百万円）、経常利益は3,888百万円（前期比67.9%増）、当期純利益は1,295百万円（前期比530.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ743百万円減少し、7,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,502百万円（前期1,344百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,202百万円、減価償却費2,836百万円、売上債権の減少額2,334百万円、仕入債務の増加額3,325百万円等の収入に対し、利息支払額931百万円、法人税等の支払額1,582百万円等の支出があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2,070百万円（前期2,372百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入221百万円、投資有価証券の売却による収入76百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出1,976百万円、投資有価証券の取得による支出357百万円等の支出があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は8,175百万円（前年同期は608百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入による収入11,100百万円の収入に対して、短期借入金の純減額10,758百万円、長期借入金の返済による支出7,927百万円等の支出があったことによるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品の事業部門別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	主要商品	当連結会計年度	
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	144,817	105.3
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	71,333	102.3
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	76,524	112.3
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	126,459	103.0
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	12,896	96.3
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	82,117	96.3
合計		514,149	103.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品の事業部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	主要商品	当連結会計年度	
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	170,320	106.3
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	77,861	103.3
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	87,873	112.9
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	137,101	100.0
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	13,383	93.7
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	103,318	98.6
合計		589,858	103.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

お取引先様の収益拡大に貢献するために、当社グループの持つ代替できない付加価値の高い卸売機能である「あらたブランドの深耕」を成長戦略の中心とし、下記の側面から達成してまいります。

#### (1) 販売・店頭マーケティング機能の強化

お取引先様の収益向上に貢献する提案型営業の仕組み、および効率の良い店頭販売促進活動の組織人員体制を構築してまいります。当社グループが標榜する地域密着、店頭起点の活動を実現するため、提案型営業による本部商談機能と売れる売場を実現する店頭管理機能を構築します。

「株式会社電通リテールマーケティング」との協同化から営業個人の能力に依存するのではなく、提案型営業の仕組みを作り、業務レベルを向上させます。

また、店頭マーケティング機能については「株式会社インスタマーケティング」が関西、四国地区を中心に実施している個店対応の販促活動を他地区に早期に展開してまいります。

#### (2) グループ経営によるカテゴリーマネジメント機能強化と経営効率化の実現

当社グループ企業であるジャペル株式会社、株式会社ファッションあらたと経営戦略を共有することにより、営業活動、業務活動における相乗効果を実現します。

自立経営を主体としながらも、グループ全体の最適化を目指し、お取引先様へ化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品の総合的な提案が競合優位にローコストにて実現できるカテゴリーマネジメント機能を強化してまいります。当社グループが提供するカテゴリーマネジメント機能は「お取引先様である小売業様の収益増加に貢献する最適な売場管理手法の提供」を意味しており、同時に「メーカー製品の市場の要請にあった店頭展開」を目指しています。

#### (3) 全国最適な物流機能の構築

お取引先様に貢献できる営業力の強化を目的とし、業務精度の向上、ローコストオペレーションを実現できる最適な物流体制の構築を目指してまいります。

現在の物流センターと支店の統廃合による在庫回転率の向上、固定費の削減、人件費の変動費化に加えて、市場規模と成長力が高い関東、中部、関西地区を中心に高精度でローコストな物流機能を導入していきます。

#### (4) コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤の向上

今後予想される国際会計基準の導入など経営に大きな影響を与える法制度改正に的確に対応し、また内部統制システム、リスクマネジメント体制を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図ります。

このような経営基盤の向上と中期経営計画に基づくより高い利益水準を達成することにより、株式市場における評価を高め、企業価値を向上させていきます。

以上のように、当社グループは消費者が求める店舗作りを実現することを通じて、お取引先様の収益増加に貢献してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 競争激化に関するリスクについて

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、業界の垣根を超えた再編の可能性があり、小売業界においても同様の動きが起こりうると考えられます。このような業界の変化により売上が増減する可能性がありますとともに、環境変化および業態変化にともない物流形態にも変化が起きることが予想され、物流経費が増大する可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより第三者による物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような環境変化にともない、大型物流センター等の設備投資が必要となってくると考えられ、新設した場合には減価償却費や一時的な経費の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 仕入割引のリスクについて

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であり、損益計算書上の営業外収益に計上され、営業外収益の大部分が当該仕入割引となっております。現在、この仕入割引制度は徐々に見直しが行われておりますが、取引制度の見直しを機に取引条件に変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成21年3月期ならびに平成22年3月期の連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失( ) (百万円)	仕入割引 (百万円)	経常利益 (百万円)
平成21年3月期	569,687	1,259	4,307	2,315
平成22年3月期	589,858	71	4,396	3,888

## (3) 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成21年3月期ならびに平成22年3月期の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

単位：百万円

	平成21年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	144,929 (25.4)	143,695 (25.2)	154,759 (27.2)	126,301 (22.2)	569,687 (100.0)
営業利益又は営業損失( ) (構成比%)	312 (-)	181 (-)	173 (-)	944 (-)	1,259 (-)
経常利益 (構成比%)	655 (28.3)	668 (28.9)	1,117 (48.3)	130 (5.5)	2,315 (100.0)

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

単位：百万円

	平成22年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	151,069 (25.6)	151,206 (25.6)	159,032 (27.0)	128,549 (21.8)	589,858 (100.0)
営業利益又は営業損失( ) (構成比%)	246 (346.5)	219 (308.5)	477 (671.8)	872 (1,226.8)	71 (100.0)
経常利益 (構成比%)	1,204 (31.0)	1,187 (30.5)	1,490 (38.3)	6 (0.2)	3,888 (100.0)

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(4) 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

(7) 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成22年3月26日に当社は株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社が資本提携している丹平中田株式会社と業務提携契約を締結いたしました。

### (1) 業務提携の理由

人口構造や経済情勢の大きな変化にともなって、生活者の消費行動は質的、量的に変わってきています。このような生活者様および消費市場の変化に対応して、より付加価値の高い中間流通機能を発揮し、社会に貢献していくことが中間流通業に対して求められています。

当社は「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、メーカー様、小売業様と協同して生活者の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることをめざし、主要なカテゴリーである「化粧品・トイレタリー・紙・家庭用品・ペット用品」の充実を図り、生活者が求める商品をより幅広く、広域にローコストで提供するため、卸売機能の中心であるマーチャンダイジング・ロジスティクス・情報支援の3つの機能を高精度化してまいりました。

この経営理念を実践していくには生活者の視点に立ち、お客様である小売業様とメーカー様に対して「生産から消費までの流通全体最適化の実現をめざした提案活動」をしていくことが重要になります。

この度の業務提携は、食品、日用品、一般用医薬品等の卸売事業に関連する営業、物流、事業開発等の分野における業務に関して、それぞれの企業グループが保有する経営資源を有効に活用し、相互に連携する協力体制を構築することにより、総合生活提案卸としてお客様満足と企業としての競争優位性を高めることが可能であるとの判断にいたり、業務提携契約を締結することで合意いたしました。

今後は流通全体の最適化実現のために小売業様、メーカー様が必要とする商品情報、市場情報および店頭活性化に繋がるマーケティング活動を提供する優れた技能・技術を持つ専門家集団としてそれぞれの保有する物流ネットワークやリテールサポート機能を有機的に結合し、生活シーンに合わせた新カテゴリー提案を通じて、お客様の満足度を高めていくことで、相互の企業価値の向上を目指します。

### (2) 業務提携の内容

営業機能におけるクロスマーチャンダイジングを含む共同売場提案、店頭販促提案、情報分析・提供等によるお客様満足度の向上

物流機能における共同物流、一括物流、共同配送等、経営資源の有効活用による物流の効率化

マーケティング機能における各社リテールサポート機能の共同活用によるお客様の店頭活性化

生活消費関連分野での共同商品開発

中国を中心とする海外での共同事業展開の検討

その他合意する分野

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積の評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「業績等の概要」に記載した厳しい環境下でありましたが、連結売上高につきましては589,858百万円（前期比3.5%増）となりました。

連結営業損益につきましては、71百万円の連結営業利益（前連結会計年度 1,259百万円）となりました。連結営業利益が増収増益で推移しておりますのは、連結売上高が前期比で3.5%増加したこととともない、売上総利益率についても前期比で0.1%増加し、一方、販売費および一般管理費については、売上対比で前期比0.1%減少したことによるものであります。

連結経常利益につきましては、3,888百万円（前期比67.9%増）となりました。連結経常利益が増加した主な要因は、営業外収益として仕入割引が前期比で2.1%増加し、営業外費用として支払利息を前期比で8.5%減少したことが主な要因であります。

連結当期純利益につきましては、1,295百万円（前期比530.4%増）となりました。連結当期純利益が増加した主な要因は、連結営業利益および連結経常利益で記載した要因で増加いたしましたが、遊休不動産等の売却を行ったことにより特別損失に固定資産売却損として414百万円を計上したことにより、連結当期純利益を下げることとなりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、景気後退は最悪期を脱したと見られ、中国をはじめとしたアジア経済の成長が世界経済を牽引するものと思われ、国内景気についても、生産や輸出の持ち直しや企業収益の改善など一部明るさも見えるものの、雇用・所得情勢の改善には時間を要すると見られることからデフレの長期化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くと思われ、

このような環境下において、中期経営計画の2年目となる今期は経営目標を「みんなの知恵で業務改善」と掲げ、生産性向上と、需要創造でお取引先に貢献してまいります。

営業戦略につきましては、店頭活性化に必要となる卸機能を優先的に強化し、得意先様の問題解決を図り需要拡大のための売場提案を行ってまいります。

「販促工房」による店頭売上の拡大に有効な販促物の提供、「株式会社インスタマーティング」による適切な売場管理と販売企画の店頭での実現、「ジャペル株式会社」「株式会社ファッションあらた」とペット、装粧品の分野も含めた専門性の高い商品提供による品ぞろえの充実、「株式会社電通リテールマーケティング」と連携し各種メディアを活用した総合的な販売促進活動による店頭売上の拡大、および「株式会社アドグッド」による競争力ある価格帯、品質を持つ当社専売品の提供により、得意先小売業様の売上拡大に貢献する店頭マーケティング機能を強化してまいります。

物流機能につきましては、平成22年10月頃に関西支社の物流統合を行い、大和郡山センターを新設いたします。また、北海道地区の物流統合計画を進めており、平成23年6月頃を目処に新物流センターを新設いたします。

財務面につきましては、有利子負債の圧縮および与信管理の強化に努めてまいります。

経費の削減として、引き続き営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減を続けてまいります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は、「全国を基盤とした規模の追求と業務標準化」により盤石な経営基盤を構築し、「地域密着の営業活動に基づく代替できない付加価値の高いサービス機能」を強化することにより、お取引先様の問題解決に果敢に挑戦し、次世代型卸を実現いたします。

なお、経営戦略につきましては「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、2,697百万円で、主な内訳はシステム投資733百万円、支店の新築・改修等にかかる投資1,876百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (千葉県船橋市)	全社管理 業務	884	0	- [161]	66	25	977	168 (8)
北海道地区 北海道支社他5支 店 2物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	861	12	723 (93) [59]	-	80	1,677	240 (331)
東北地区 東北支社他5支店 1物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	2,883	6	2,017 (88) [101]	4	633	5,546	206 (350)
関東地区 関東支社他4支店 1物流センター 1営業所 4デポ 1倉庫	販売業務 物流業務	3,137	19	1,537 (34) [689]	1,769	925	7,390	327 (636)
神奈川甲信越地区 神奈川甲信越支社 他 3支店 1物流センター 2営業所 5デポ	販売業務 物流業務	1,631	14	4,561 (64) [412]	2	344	6,553	227 (439)
中部地区 中部支社他3支店 8物流センター 家庭用品事業部他 1支店 2物流センター 1デポ	販売業務 物流業務	1,985	11	2,823 (55) [419]	22	104	4,948	300 (472)
関西地区 関西支社他1支店 5物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	2,517	3	1,624 (30) [100]	64	263	4,473	228 (476)
中四国地区 中四国支社他4支 店 1物流センター 5営業所 2デポ 1事務所	販売業務 物流業務	732	17	3,532 (54) [113]	85	79	4,448	242 (380)
九州地区 九州支社他3支店 1物流センター 4営業所	販売業務 物流業務	1,597	8	2,064 (124) [38]	147	17	3,835	317 (334)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。



5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
横浜センター	物流センター	233
みなと商品センター	物流センター	141

(2) 国内子会社  
ジャペル㈱

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	512	18	581 (9) -	16	16	1,145	152 (46)
東北営業 所その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	766	0	505 (6) [770]	167	155	1,595	450 (412)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月1日 (注)1	3,778,398	62,911,284	-	5,000	982	28,280
平成18年10月1日 (注)2	16,389,840	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(注)1. ジャベル株式会社との株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 13.4

2. 株式会社シスコとの合併によるものであります。

合併比率 1 : 141

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	10	191	3	-	2,154	2,381	-
所有株式数(単元)	-	4,200	137	24,443	7	-	50,227	79,014	287,124
所有株式数の割合(%)	-	5.31	0.17	30.94	0.01	-	63.57	100	-

- (注) 1. 自己株式4,256,010株は、「個人その他」に4,256単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式 3,000株が、「その他の法人」に3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた社員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	6,693	8.43
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	4,726	5.95
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,607	4.54
田中 作次	埼玉県八潮市	2,024	2.55
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,942	2.44
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市東区徳川2-6-18	1,721	2.17
有限会社アイビス	埼玉県八潮市木曾根712	1,393	1.75
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,312	1.65
ペットライブラリー株式会社	名古屋市中村区太閤1-19-56	1,300	1.63
計	-	30,130	38.00

- (注) 上記の他、自己株式が4,256千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,758,000	74,758	-
単元未満株式	普通株式 287,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	74,758	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神 町南1-1389	4,256,000	-	4,256,000	5.37
計	-	4,256,000	-	4,256,000	5.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,554	3,074,181
当期間における取得自己株式	1,641	503,617

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,256,010	-	4,257,651	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

#### (2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月28日開催の第8期定時株主総会において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨決議いただいております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	375	5

### 4【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	570	469	380	385	338
最低(円)	419	297	245	270	292

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	328	323	325	329	328	330
最低(円)	311	292	310	317	314	314

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 (株)トーメン入社 昭和49年 6月 (株)秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 (株)伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4月 (株)シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員 就任 平成19年 4月 当社 代表取締役社長執行役員就 任(現任)	注1. 3	4,726
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長兼 東日本統括 本部長	嶋脇 明	昭和29年 2月22日生	昭和51年 3月 ダイカ(株)入社 平成 4年 8月 同社 仙台支店長就任 平成 9年10月 同社 取締役就任 平成12年 6月 同社 関越営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員営業本部 長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営 業本部長就任 平成21年 9月 当社 代表取締役副社長執行役員営 業本部長兼東日本統括本部長就任 (現任)	注 3	28
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	鈴木 洋一	昭和28年 4月23日生	昭和55年 6月 伊藤伊(株)入社 平成10年 4月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6月 同社 専務取締役就任 平成14年 4月 当社 取締役理事就任 平成16年 6月 当社 専務取締役業務本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員管理本部 長就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本 部長兼内部統制推進室長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部長兼内部統制推進室長就任 平成20年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部長就任 平成21年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管 理本部長就任(現任)	注 3	136



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 西日本統括本 部長	畑中成乃助	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 ジャスコ㈱入社 昭和51年5月 ㈱秀光舎入社 昭和52年11月 同社 取締役就任 昭和63年11月 同社 常務取締役就任 平成10年12月 同社 専務取締役就任 平成13年1月 同社 取締役副社長就任 平成14年1月 ㈱伊藤安取締役就任 平成16年4月 ㈱シスコ代表取締役副社長営業本 部長就任 平成18年10月 当社 副社長執行役員関西支社長 就任 平成19年6月 当社 取締役専務執行役員 関西支 社長兼西日本営業管掌就任 平成21年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日 本統括本部長就任(現任)	注1.3	1,942
取締役	専務執行役員 システム本部長	元山 三郎	昭和26年3月9日生	昭和48年12月 北九明和㈱(㈱サンピック)入社 昭和53年9月 同社 常務取締役就任 昭和58年1月 同社 専務取締役就任 平成2年5月 ㈱サンピック専務取締役オペレー ション本部長就任 平成16年6月 当社 専務取締役システム本部長就 任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員システム 本部長就任(現任)	注3	368
取締役	常務執行役員 九州支社長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン㈱入社 昭和57年4月 ㈱伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ㈱専務取締役就任 平成5年7月 同社 取締役副社長就任 平成7年4月 伊藤安大山㈱取締役副社長営業本 部長就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 ㈱伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 ㈱秀光舎取締役就任 平成16年4月 ㈱シスコ取締役副社長企画開発本 部長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業 統括兼関西支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社長就 任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支 社長就任(現任)	注3	186
取締役	ジャベル㈱ 代表取締役社長	片岡 春樹	昭和24年8月12日生	昭和49年9月 ジャベル㈱入社 昭和63年5月 同社 本社営業部長就任 平成2年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年6月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任)	注3	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		内田 喜美雄	昭和21年9月16日生	昭和45年3月 伊藤伊(株)入社 昭和63年4月 同社 営業企画室長就任 平成6年2月 同社 取締役業務部長就任 平成6年9月 同社 取締役総務部長就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	94
監査役 (常勤)		高橋 通夫	昭和22年9月2日生	昭和46年4月 (株)高橋商店入社 平成2年2月 同社 代表取締役専務就任 平成4年4月 (株)エヌフォー(ダイカ(株))専務取締役就任 平成12年8月 ダイカ(株)常務取締役就任 平成16年6月 当社 常務取締役営業本部広域量販部統括マネージャー就任 平成17年4月 当社 常務取締役九州支社営業部統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 常務執行役員九州支社営業部統括マネージャー就任 平成19年4月 当社 常務執行役員九州支社長就任 平成20年4月 当社 常務執行役員九州支社営業管掌就任 平成20年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	49
監査役		蒔苗 誠	昭和22年11月23日生	昭和52年6月 (株)富士商会入社 昭和52年7月 蒔苗誠税理士事務所開設 平成元年5月 (株)富士商会取締役就任 平成10年4月 同社 監査役就任 平成10年4月 ダイカ(株)監査役就任 平成14年7月 税理士法人清和代表取締役就任(現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所入社 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設(現任) 平成17年3月 税理士法人TAS代表社員就任(現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	-
計						7,738

- (注) 1. 代表取締役畑中伸介は、取締役畑中成乃助の実兄であります。  
2. 監査役蒔苗 誠及び中野正信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年。  
4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。  
5. 社外監査役であった山崎司平は、平成22年6月28日開催の取締役会において辞任しております。

(2) 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社長 執行役員	-	畑中 伸介	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	4,726
副社長 執行役員	営業本部長兼 東日本統括 本部長	嶋脇 明	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	28
副社長 執 行役員	管理本部長	鈴木 洋一	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	136
副社長 執行役員	西日本統括 本部長	畑中成乃助	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	1,942
専務 執 行役員	システム本部長	元山 三郎	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	368
常務 執行役員	九州支社長	伊藤 幹久	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	186
専務 執行役員	(株)インスタ マーケティング 代表取締役社長	徳倉 英雄	昭和26年5月19日生	昭和52年4月 徳倉共和物産(株) (徳倉株) 入社 平成14年7月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役マーケティング本 部長就任 平成17年6月 当社 専務執行役員営業本部マーケ ティング部統括マネージャー就任 平成18年4月 当社 専務執行役員営業本部マーケ ティング部長就任 平成19年4月 当社 専務執行役員就任 (現任) 平成19年4月 (株)インスタマーケティング代表 取締役社長就任 (現任)	注	371
専務 執行役員	内部監査室長	田井中 隆	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 森六商事(株)入社 昭和61年6月 (株)オオミヤ代表取締役社長就任 平成14年4月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役九州支社長就任 平成17年6月 当社 専務執行役員九州支社長就任 平成19年4月 当社 専務執行役員総務本部長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員総務本部長兼内 部統制室長就任 平成21年4月 当社 専務執行役員内部統制室長就 任 平成22年4月 当社 専務執行役員内部監査室長就 任 (現任)	注	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 執行役員	関西支社長	高橋 洋史	昭和24年 8月30日生	昭和47年 3月 伊藤伊織入社 平成16年 6月 当社 常務取締役関東支社長就任 平成17年 6月 当社 常務執行役員関東支社長就任 平成19年 4月 当社 常務執行役員神奈川甲信越支 社長就任 平成20年 4月 当社 常務執行役員関西支店長就任 平成21年 4月 当社 常務執行役員関西支社長就任 (現任)	注	112
執行役員	内部監査室統制 推進部長	徳倉 大輔	昭和31年 2月17日生	昭和56年 4月 徳倉共和物産(株)(徳倉(株))入社 平成16年 6月 当社 常務取締役四国支社長就任 平成17年 6月 当社 常務執行役員四国支社長就任 平成20年 4月 当社 常務執行役員家庭用品事業部 長就任 平成21年 9月 当社 常務執行役員内部統制室統制 推進部長就任 平成22年 4月 当社 執行役員内部監査室統制推進 部長就任(現任)	注	354
執行役員	中部支社 物流部統括	鈴木 隆二	昭和31年 7月15日生	昭和57年 4月 伊藤伊織入社 平成16年 6月 当社 取締役システム本部物流企画 部統括マネージャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員システム本部物流企 画部統括マネージャー就任 平成17年10月 当社 執行役員システム本部物流企 画部長就任 平成18年10月 当社 執行役員経営戦略室物流企画 部長就任 平成20年 4月 当社 執行役員中部支社物流部統括 マネージャー就任 平成21年 4月 当社 執行役員中部支社物流部統括 就任(現任)	注	133
執行役員	管理本部 総務人事部長	菅原 公夫	昭和30年 2月 4日生	昭和53年 4月 ダイカ(株)入社 平成16年 4月 当社 総務本部人事部統括マネー ジャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員管理本部総務人事部 統括マネージャー就任 平成17年 9月 当社 執行役員管理本部総務人事部 長就任 平成19年 4月 当社 執行役員総務本部総務人事部 長就任 平成21年 4月 当社 執行役員管理本部総務人事部 長就任(現任)	注	9
執行役員	関東支社長	小谷 幸充	昭和24年 1月 8日生	昭和42年 3月 ダイカ(株)入社 平成17年 6月 当社 執行役員北海道支社長兼札幌 支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員北海道支社長就任 平成19年 4月 当社 執行役員関東支社長就任(現 任)	注	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員	中四国支社長	小林 史朗	昭和26年10月15日生	昭和50年3月 ダイカ㈱入社 平成16年4月 当社 所沢支店長就任 平成16年7月 当社 石狩支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員中国支社長就任 平成20年4月 当社 執行役員中四国支社長就任 (現任)	注	9
執行役員	北海道支社長	得能 健次	昭和28年8月24日生	昭和52年3月 ダイカ㈱入社 平成16年4月 当社 北海道支社営業部統括マネージャー就任 平成17年10月 当社 北海道支社営業部統括マネージャー兼石狩支店長就任 平成19年4月 当社 執行役員北海道支社長就任 (現任)	注	12
執行役員	東北支社長	杉本 朗	昭和29年2月9日生	昭和51年3月 ダイカ㈱入社 平成18年10月 当社 仙台支店長就任 平成20年6月 当社 執行役員東北支社長就任(現任)	注	18
執行役員	九州支社営業部 統括	小野 雄三	昭和30年3月14日生	昭和56年4月 ㈱ユーホー入社 平成16年6月 当社 福岡支店長就任 平成20年4月 当社 執行役員福岡支店長就任 平成20年6月 当社 執行役員九州支社営業部統括マネージャー兼福岡支店長就任 平成21年6月 当社 執行役員九州支社営業部統括就任(現任)	注	120
執行役員	営業本部 商品部長	須崎 裕明	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 ダイカ㈱入社 平成12年7月 同社 千葉支店長就任 平成16年6月 当社 所沢支店長就任 平成19年4月 当社 営業本部商品部長就任 平成20年4月 当社 執行役員営業本部商品部長就任(現任)	注	12
執行役員	経営戦略室長	岩淵 晋明	昭和32年9月25日生	昭和56年3月 ダイカ㈱入社 平成20年4月 当社 執行役員経営戦略室長就任 (現任)	注	3
執行役員	神奈川甲信越 支社長	北川 晋一郎	昭和28年12月24日	昭和51年3月 ダイカ㈱入社 平成16年1月 同社 旭川支店長就任 平成17年10月 当社 札幌支店長就任 平成19年4月 当社 神奈川甲信越支社長就任 平成21年4月 当社 執行役員神奈川甲信越支社長就任(現任)	注	33
執行役員	中部支社長	中村 嘉則	昭和30年5月21日	昭和54年4月 ㈱ネタツ興商入社 平成22年4月 当社 執行役員中部支社長就任(現任)	注	8
執行役員	営業本部 広域量販部長	表 利行	昭和31年10月20日	昭和54年3月 ダイカ㈱入社 平成22年4月 当社 執行役員営業本部広域量販部長就任(現任)	注	-
計						8,646

(注) 執行役員の任期は、平成22年3月12日開催の取締役会の決議により、平成22年4月1日から1年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、卸商社として流通経済の一翼を担い、産業社会・地域社会に貢献する事を念願に、全国各地の有力なる卸企業各社が長年の歴史と伝統を一つに集結した会社であります。

したがって、われわれはこの設立の精神を基に旺盛なるフロンティア精神で事に当り、常に和親協調・相互信頼・謙虚なるをもって身上とし、「世の中のお役に立ち続ける」ための努力を続けてゆかなければならないという経営理念のもと、「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとして代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続け、積極的な事業を展開してまいります。

当社グループが考える企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、その上でステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの社会的責任（CSR）を果たすことも重要なことと認識しており、これら利害関係者による当社グループの経営監視機能は、取締役会および監査役会と考えております。

この考え方を踏まえ、取締役および監査役の役割は企業の健全な持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えております。

このような考えに立脚して、次の施策に取り組んでおります。

- a. 「顧客」には、常に満足される先進な卸機能を提供します。
- b. 「社員」には、貢献した人が正しく評価される働き甲斐のある職場環境を提供します。
- c. 「株主」には、適正利益の確保・財務体質の強化・企業価値の向上を通じて、株主への利益還元を増大を目指します。
- d. 「社会」には、商品の安定供給・コンプライアンス重視・適正な納税・環境問題への配慮を通じて積極的に社会貢献します。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の概要および当該体制を採用する理由

当社は経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。

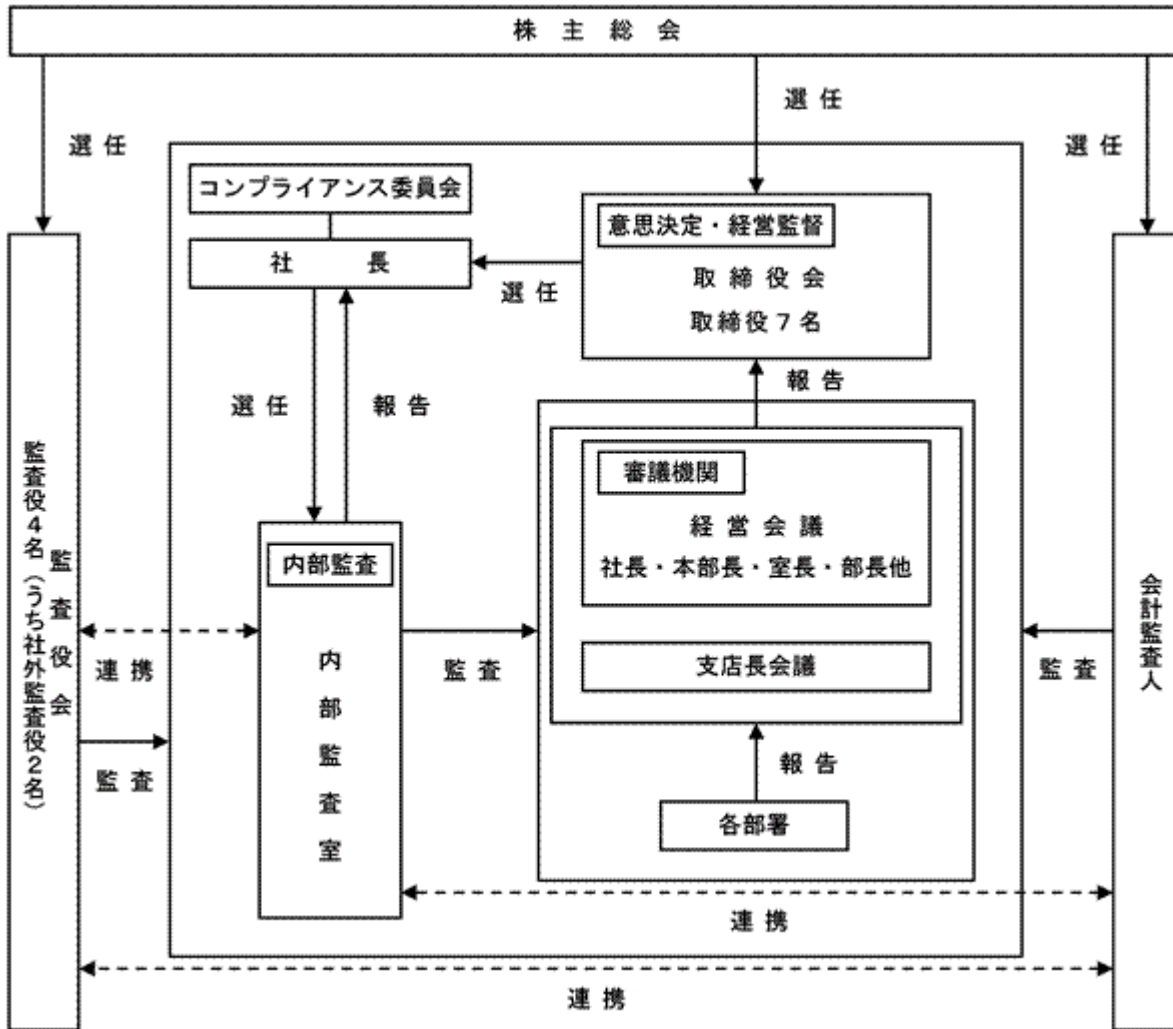
当社は監査役制度を採用しております。

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、支店長、執行役員、本社各部署責任者が参加する支店長会議を年4回開催し、支店の状況報告および情報交換を行っております。

なお、経営会議および支店長会議の議事の内容は随時取締役会および社長へ報告しております。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し、全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

会社の機関等を図示すると以下ようになります。



ロ． 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部監査室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

ハ． 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄である内部監査室が行っております。内部監査室では、支社、支店、関係会社等を中心に11名体制で監査を行っており、内部統制基本方針にしたがい、重要性の判断基準に基づき決定しております。具体的には売上高の重要性を考慮して監査対象拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目とそれに至るプロセスを監査対象としております。また、内部監査に加えて、安全衛生管理および人事管理についても監査対象としております。

監査内容は、内部監査規程および内部監査実施規程に定められている内容（会計監査、業務監査）ならびにIT監査および決算・財務報告プロセス監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行い、会計監査人との打ち合わせも随時行うことによって内部統制が機能するよう図っております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部監査室、会計監査人と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行上について監査しております。

なお、監査役内田喜美雄氏は、旧伊藤伊悺の総務部に平成6年9月から平成14年3月まで在籍し、決算手続ならびに有価証券報告書等の作成に従事しておりました。

監査役高橋通夫氏は、常務執行役員九州支社営業管掌として営業および管理全般を統括しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役蒔苗 誠氏は、税理士の資格を有しております。

監査役中野正信氏は、公認会計士の資格を有しております。

二． 会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は城戸和弘氏および岩下稲子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士11名、会計士補10名、その他5名であります。

ホ． 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外監査役は2名であります。

社外監査役は、常勤監査役と情報を共有し、取締役会に出席し経営内容の報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

社外監査役である蒔苗 誠氏および中野正信氏と当社の間、人的関係および資本的関係または、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、企業統治を機能させるために、経営から独立し中立的に監視することが必要との考えから社外監査役を選任しております。

また、社外監査役の選任については、当社および取締役と利害関係等がない方で独立性を保てる会計等の専門家を選任し、客観的かつ機能的な監査が行われる体制を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで、経営監視機能の客観性および中立性が確保されており、十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となってまいります。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、年4回開催しております支店長会議においては、支店業務の遂行状況の詳細について検討を行っております。経営会議、支店長会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当金	退職慰労引当金	
取締役	221	168	-	25	27	7
監査役 (社外監査役を除く)	24	21	-	1	1	2
社外役員	13	12	-	1	-	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法について、取締役の報酬については、経営環境、利益および貢献度を勘案して取締役会で判断するものと考えております。また、監査役の報酬については、監査役会が独立的な立場で判断するものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たせる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

142銘柄 3,824百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	706	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	118,485	191	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	218,182	187	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニー(株)	233,345	180	営業上の取引関係の維持・強化のため
フマキラー(株)	374,000	174	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニチャーム(株)	18,000	162	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)クレハ	297,000	134	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)丸久	115,993	109	営業上の取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト(株)	97,281	97	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	24,000	80	営業上の取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	80,000	61	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)イオン	57,471	60	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)フジ	30,496	55	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)天満屋ストア	77,947	54	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アークス	43,000	54	営業上の取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	11	88	-
連結子会社	10	-	10	-
計	97	11	98	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」及び「内部統制の模擬的な評価に係る業務」に対して11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報を得ることで適正な財務諸表の作成を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,049	8,242
受取手形及び売掛金	4 70,367	4 68,033
有価証券	10	-
商品及び製品	26,429	27,046
未収入金	4 12,520	4 15,672
繰延税金資産	901	922
その他	5,325	5,138
貸倒引当金	240	245
流動資産合計	124,363	124,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,404	2 37,666
減価償却累計額	19,430	20,147
建物及び構築物(純額)	17,973	17,518
機械装置及び運搬具	904	931
減価償却累計額	782	818
機械装置及び運搬具(純額)	122	112
工具、器具及び備品	8,653	8,727
減価償却累計額	5,830	6,247
工具、器具及び備品(純額)	2,822	2,479
土地	2 20,710	2 20,146
リース資産	2,036	2,660
減価償却累計額	79	304
リース資産(純額)	1,956	2,356
建設仮勘定	17	177
有形固定資産合計	43,604	42,790
無形固定資産		
のれん	3,752	2,918
ソフトウェア	1,917	1,551
リース資産	30	112
その他	132	427
無形固定資産合計	5,832	5,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,053	1, 2 4,677
破産更生債権等	344	239
差入保証金	403	416
繰延税金資産	2,929	2,841
その他	2,581	2,705
貸倒引当金	355	257
投資その他の資産合計	9,957	10,623
固定資産合計	59,394	58,424
資産合計	183,757	183,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 50,363	2 53,465
短期借入金	2 52,030	2 42,283
未払金	5,977	6,667
未払費用	1,408	1,501
リース債務	168	291
未払法人税等	885	1,361
賞与引当金	1,410	1,420
役員賞与引当金	38	66
その他	1,587	2,021
流動負債合計	113,870	109,078
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	2 14,841	2 17,003
リース債務	1,915	2,300
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,064	7,354
役員退職慰労引当金	848	930
負ののれん	36	-
その他	707	752
固定負債合計	26,507	29,404
負債合計	140,377	138,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,314
利益剰余金	16,736	17,731
自己株式	1,366	1,369
株主資本合計	43,684	44,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	75
評価・換算差額等合計	304	75
純資産合計	43,379	44,751
負債純資産合計	183,757	183,235

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	569,687	589,858
売上原価	496,612	513,531
売上総利益	73,074	76,326
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 74,333	<sup>1</sup> 76,255
営業利益又は営業損失( )	1,259	71
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	78	77
仕入割引	4,307	4,396
持分法による投資利益	-	10
負ののれん償却額	63	36
その他	531	622
営業外収益合計	4,990	5,153
営業外費用		
支払利息	1,094	1,001
売上割引	187	147
持分法による投資損失	2	-
その他	130	187
営業外費用合計	1,415	1,336
経常利益	2,315	3,888
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 19	<sup>2</sup> 9
投資有価証券売却益	6	5
貸倒引当金戻入額	15	23
国庫補助金	-	21
その他	10	0
特別利益合計	51	60
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 65	<sup>3</sup> 414
固定資産除却損	<sup>4</sup> 77	<sup>4</sup> 37
投資有価証券売却損	8	5
投資有価証券評価損	445	220
その他	87	69
特別損失合計	684	747
税金等調整前当期純利益	1,682	3,202
法人税、住民税及び事業税	1,468	2,008
法人税等調整額	8	101
法人税等合計	1,477	1,907
当期純利益	205	1,295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,314	23,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,314	23,314
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,981	16,736
当期変動額		
剰余金の配当	450	300
当期純利益	205	1,295
当期変動額合計	245	994
当期末残高	16,736	17,731
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,359	1,366
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 7	(注) 3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	1,366	1,369
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,936	43,684
当期変動額		
剰余金の配当	450	300
当期純利益	205	1,295
自己株式の取得	(注) 7	(注) 3
当期変動額合計	252	991
当期末残高	43,684	44,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	137	304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	379
<b>当期変動額合計</b>	166	379
<b>当期末残高</b>	304	75
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	137	304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	379
<b>当期変動額合計</b>	166	379
<b>当期末残高</b>	304	75
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,798	43,379
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450	300
当期純利益	205	1,295
自己株式の取得	(注) 7	(注) 3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	379
<b>当期変動額合計</b>	419	1,371
<b>当期末残高</b>	43,379	44,751



【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加7百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加3百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,682	3,202
減価償却費	2,752	2,836
のれん償却額	879	796
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	111	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45	289
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36	82
受取利息及び受取配当金	87	88
支払利息	1,095	1,001
持分法による投資損益（ は益）	2	10
固定資産売却損益（ は益）	45	404
固定資産除却損	77	37
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
投資有価証券評価損益（ は益）	445	220
会員権売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,909	2,334
たな卸資産の増減額（ は増加）	322	617
仕入債務の増減額（ は減少）	2,146	3,325
その他の資産の増減額（ は増加）	1,478	3,162
その他の負債の増減額（ は減少）	572	786
その他	69	572
小計	4,026	11,928
利息及び配当金の受取額	87	88
利息の支払額	1,050	931
法人税等の支払額	1,719	1,582
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,344</b>	<b>9,502</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	402	1,168
定期預金の払戻による収入	344	1,302
有形固定資産の取得による支出	1,371	1,340
有形固定資産の除却による支出	7	2
有形固定資産の売却による収入	304	221
無形固定資産の取得による支出	725	635
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	290	357
投資有価証券の売却による収入	43	76
貸付けによる支出	36	154
貸付金の回収による収入	39	30
その他	269	42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,372</b>	<b>2,070</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,206	10,758
長期借入れによる収入	6,650	11,100
長期借入金の返済による支出	8,421	7,927
社債の償還による支出	274	34
自己株式の取得による支出	7	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93	250
配当金の支払額	451	302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>608</b>	<b>8,175</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	419	743
現金及び現金同等物の期首残高	8,457	8,037
現金及び現金同等物の期末残高	8,037	7,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング</p> <p>なお、株式会社バンビは平成22年3月26日開催の当社取締役会において清算することを決議しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社電通リテールマーケティング</p> <p>なお、株式会社ペットフォレストアカデミーは、平成20年11月12日に破産手続が開始されたことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社電通リテールマーケティング</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    2年～47年</p> <p>        工具、器具及び備品    2年～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同          左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同          左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同          左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同          左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    同          左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象                   (ヘッジ手段)          (ヘッジ対象)                   金利スワップ          借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同          左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同          左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同          左</p> <p>ヘッジ方針 同          左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同          左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同          左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同          左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同          左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同          左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、売上総利益、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>( リース取引に関する会計基準の適用 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>( 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 )</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」 「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ19百万円、65百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ6百万円、8百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権譲渡収入の増減額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「売上債権譲渡収入の増減額」は、1,100百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 76百万円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86百万円
2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 7,005百万円	建物及び構築物 6,711百万円
土地 9,603百万円	土地 9,473百万円
投資有価証券 857百万円	投資有価証券 884百万円
合計 17,466百万円	合計 17,069百万円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形及び買掛金 9,127百万円	支払手形及び買掛金 8,802百万円
短期借入金 7,776百万円	短期借入金 7,798百万円
長期借入金 9,654百万円	長期借入金 9,634百万円
合計 26,557百万円	合計 26,235百万円
3. 受取手形割引高 435百万円	3. 受取手形割引高 313百万円
4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。	4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。
売掛金譲渡金額 10,728百万円	売掛金譲渡金額 16,399百万円
債権譲渡に係る未収入金 728百万円	債権譲渡に係る未収入金 2,649百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">29,239百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,857百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	29,239百万円	給与手当	17,796百万円	賞与引当金繰入額	1,404百万円	役員賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	887百万円	役員退職慰労引当金繰入額	100百万円	貸倒引当金繰入額	149百万円	のれん償却額	943百万円	賃借料	4,857百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	17百万円	計	19百万円	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	28百万円	その他	0百万円	計	65百万円	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	23百万円	ソフトウェア	2百万円	長期前払費用	2百万円	その他	0百万円	計	77百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">30,677百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,461百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,977百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	30,677百万円	給与手当	18,461百万円	賞与引当金繰入額	1,412百万円	役員賞与引当金繰入額	66百万円	退職給付費用	1,200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円	のれん償却額	833百万円	賃借料	4,977百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	8百万円	計	9百万円	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	357百万円	計	414百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	0百万円	計	37百万円
荷造包装運搬費	29,239百万円																																																																																																
給与手当	17,796百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,404百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	38百万円																																																																																																
退職給付費用	887百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	100百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	149百万円																																																																																																
のれん償却額	943百万円																																																																																																
賃借料	4,857百万円																																																																																																
建物及び構築物	1百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																
土地	17百万円																																																																																																
計	19百万円																																																																																																
建物及び構築物	36百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																
土地	28百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
計	65百万円																																																																																																
建物及び構築物	46百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																																
ソフトウェア	2百万円																																																																																																
長期前払費用	2百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
計	77百万円																																																																																																
荷造包装運搬費	30,677百万円																																																																																																
給与手当	18,461百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,412百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	66百万円																																																																																																
退職給付費用	1,200百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	47百万円																																																																																																
のれん償却額	833百万円																																																																																																
賃借料	4,977百万円																																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																
土地	8百万円																																																																																																
計	9百万円																																																																																																
建物及び構築物	55百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																
土地	357百万円																																																																																																
計	414百万円																																																																																																
建物及び構築物	20百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	14百万円																																																																																																
ソフトウェア	0百万円																																																																																																
計	37百万円																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	4,225,284	21,172	-	4,246,456
合計	4,225,284	21,172	-	4,246,456

(注) 普通株式の自己株式数の増加21,172株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式（注）	4,246,456	9,554	-	4,256,010
合計	4,246,456	9,554	-	4,256,010

（注）普通株式の自己株式数の増加9,554株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	300	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,049百万円	現金及び預金勘定 8,242百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,012百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 948百万円
現金及び現金同等物 8,037百万円	現金及び現金同等物 7,294百万円



前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 255百万円	1年内 727百万円
1年超 2,263百万円	1年超 5,530百万円
合計 2,518百万円	合計 6,258百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入れにより調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクの回避ならびに輸入取引にかかる為替の変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では、輸入取引における営業債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してあります。短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替の変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引、クーポンスワップ取引および通貨スワップ取引と、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社では、輸入取引における営業債務についての将来の為替変動リスクに対して通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,242	8,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,033	68,033	-
(3) 未収入金	15,672	15,672	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,327	4,327	-
資産計	96,275	96,275	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,465	53,465	-
(2) 短期借入金	42,283	42,283	-
(3) 未払金	6,667	6,667	-
(4) 長期借入金	17,003	17,056	53
負債計	119,419	119,472	53
デリバティブ取引( )	(14)	(14)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。(上記「負債(4)長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額350百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,033	-	-	-
未収入金	15,672	-	-	-
合計	91,948	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	469	709	239
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
(3) その他	-	-	-
小計	479	719	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,702	3,005	696
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,702	3,005	696
合計	4,182	3,725	456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、445百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)
43	6	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	-
(2) その他有価証券 非上場株式	156
優先出資証券	100
投資事業有限責任組合契約	4

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 地方債	10	-	-	-
合計	10	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,617	1,093	524
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,617	1,093	524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,710	3,144	434
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,710	3,144	434
合計		4,327	4,237	89

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	76	5	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76	5	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について220百万円（その他有価証券の株式220百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
(1) 取引の内容	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連のもので金利スワップ取引、為替変動のものである通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的及び通貨関連において輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の基本方針は、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。 なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が取締役会において報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	3,444	3,444	12	4
	通貨オプション買建コール	179	59	1	0
	通貨オプション売建プット	179	59	10	1
	合計	3,802	3,563	20	6

- (注) 1. 時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	3,444	-	10	10
	通貨オプション買建コール	59	-	0	0
	通貨オプション売建プット	59	-	4	4
	合計	3,563	-	14	14

- (注) 1. 時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,691	9,588	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、特定退職年金共済制度へ加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において、退職給付信託を設定していません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,064百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,340百万円	(2) 年金資産	2,744百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,596百万円	(4) 未認識過去勤務債務	39百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,491百万円	(6) 退職給付引当金	7,064百万円	(3) + (4) + (5)	7,064百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,601百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,354百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,601百万円	(2) 年金資産	3,577百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,024百万円	(4) 未認識過去勤務債務	26百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	642百万円	(6) 退職給付引当金	7,354百万円	(3) + (4) + (5)	7,354百万円
(1) 退職給付債務	11,340百万円																												
(2) 年金資産	2,744百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,596百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	39百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	1,491百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,064百万円																												
(3) + (4) + (5)	7,064百万円																												
(1) 退職給付債務	11,601百万円																												
(2) 年金資産	3,577百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,024百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	26百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	642百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,354百万円																												
(3) + (4) + (5)	7,354百万円																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	642百万円	(2) 利息費用	222百万円	(3) 期待運用収益	67百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	81百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	177百万円	退職給付費用	892百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	635百万円	(2) 利息費用	226百万円	(3) 期待運用収益	54百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	382百万円	退職給付費用	1,202百万円				
(1) 勤務費用	642百万円																												
(2) 利息費用	222百万円																												
(3) 期待運用収益	67百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	81百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	177百万円																												
退職給付費用	892百万円																												
(1) 勤務費用	635百万円																												
(2) 利息費用	226百万円																												
(3) 期待運用収益	54百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	382百万円																												
退職給付費用	1,202百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年								
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,869百万円	2,988百万円
賞与引当金	570百万円	575百万円
役員退職慰労引当金	342百万円	376百万円
未払事業税及び未払事業所税	122百万円	167百万円
貸倒引当金	133百万円	117百万円
投資有価証券評価損	201百万円	178百万円
土地評価差損	672百万円	637百万円
減損損失	217百万円	129百万円
その他	249百万円	218百万円
繰延税金資産小計	5,379百万円	5,390百万円
評価性引当額	994百万円	976百万円
繰延税金資産合計	4,384百万円	4,413百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	1,242百万円	1,240百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	118百万円
圧縮積立金	283百万円	282百万円
その他	77百万円	71百万円
繰延税金負債小計	1,616百万円	1,712百万円
繰延税金資産の純額	2,768百万円	2,700百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	901百万円	922 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,929百万円	2,841百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,063百万円	1,063百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	0.9%
住民税均等割額	11.3%	5.9%
評価性引当額	9.8%	0.6%
土地売却等に係る税効果調整	0.8%	1.5%
のれん償却	20.9%	9.9%
有価証券売却に係る売却損益の調整	0.1%	- %
有価証券に係る評価損の調整	- %	2.4%
持分法投資損益	0.1%	0.1%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.8%	59.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、前連結会計年度に記載してありました関連当事者につきましては、その重要性を判断して除外するとともに、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等及び連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	30	差入保証金 その他流動資産	7 2
							土地の賃借	17	その他流動負債	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)高橋商店	上越市	12	不動産賃借業	(被所有) 直接 0.4	不動産賃借	土地・建物の賃借	10	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 土地・建物の賃借借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。

3. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏及び常務執行役員徳倉大輔氏の父であります。

4. (株)高橋商店は常勤監査役高橋通夫氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	名古屋市中村区	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	213	売掛金	37
							ブランド使用料の支払	42	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	春日井市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャペル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	464	買掛金 未収入金	45 19
							仕入値引	86	未収入金	3
							出向料の受取	46	その他流動資産	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	14	売掛金	12

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. ペットライブラリー(株)及び(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル(株)の代表取締役会長柘植邦弘氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及び その近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6		不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
										その他流動資産	2
							不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債	1
							不動産の売却	土地・建物の売却 売却益	56 1	- -	- -

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。  
 3. 土地・建物の売却価格につきましては、不動産鑑定評価を参考に決定しております。  
 4. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏及び執行役員徳倉大輔氏の父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県名古屋市中村区	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	196	売掛金	35	
							ブランド使用料の支払	24	未払金	1	
							投資有価証券の売却	12	-	-	
								売却益	0	-	-
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	496	買掛金	49	
							仕入値引	43	未収入金	4	
							出向料の受取	47	その他流動資産	2	
(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	38	売掛金	10		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 投資有価証券の売却については、帳簿価格を参考に双方協議の上、決定しております。

5. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

6. 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

7. ペットライブラリー(株)及び(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の代表取締役会長柘植邦弘氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

8. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 577円97銭	1株当たり純資産額 596円32銭
1株当たり当期純利益金額 2円74銭	1株当たり当期純利益金額 17円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	205	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	205	1,295
期中平均株式数(千株)	75,066	75,049

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱あらた	第1回無担保社債	平成14年9月30日	14 (14)	- -	1.35	なし	平成21年9月30日
ジャベル㈱	第4回無担保社債	平成16年3月25日	50 (20)	30 (30)	0.75	なし	平成23年3月25日
合計	-	-	64 (34)	30 (30)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
30	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,599	33,841	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	7,431	8,442	1.3	-
1年内返済予定のリース債務	168	291	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	14,841	17,003	1.3	平成23年～平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,915	2,300	-	平成23年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	68,955	61,877	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	5,856	4,608	3,216	2,090
リース債務	288	290	249	178



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	151,069	151,206	159,032	128,549
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,121	1,129	939	10
四半期純利益金額 (百万円) (純損失金額)	508	500	362	76
1株当たり四半期純利益金 額(円) (純損失金額)	6.78	6.66	4.83	1.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,284	3,831
受取手形	1,890	2,067
売掛金	3 57,439	3 54,356
商品及び製品	23,526	23,845
未収入金	3 10,711	3 13,524
前渡金	4,571	4,396
前払費用	416	402
繰延税金資産	655	697
その他	54	71
貸倒引当金	126	113
流動資産合計	104,424	103,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,755	1 32,591
減価償却累計額	16,338	16,909
建物（純額）	16,417	15,682
構築物	2,206	2,181
減価償却累計額	1,569	1,632
構築物（純額）	637	549
車両運搬具	856	883
減価償却累計額	751	789
車両運搬具（純額）	104	93
工具、器具及び備品	8,267	8,298
減価償却累計額	5,542	5,939
工具、器具及び備品（純額）	2,725	2,358
土地	1 19,412	1 18,885
リース資産	1,909	2,417
減価償却累計額	65	253
リース資産（純額）	1,844	2,163
建設仮勘定	17	117
有形固定資産合計	41,158	39,850
無形固定資産		
のれん	3,149	2,721
ソフトウェア	1,865	1,476
ソフトウェア仮勘定	5	301
リース資産	8	47
その他	93	93
無形固定資産合計	5,122	4,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,306	1 3,824
関係会社株式	1,190	1,190
出資金	264	235
従業員に対する長期貸付金	80	86
破産更生債権等	248	138
長期前払費用	90	86
繰延税金資産	2,407	2,280
その他	1,810	1,792
貸倒引当金	260	151
投資その他の資産合計	9,139	9,484
固定資産合計	55,419	53,976
資産合計	159,844	157,056
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,173	2,092
買掛金	1 34,946	1 36,872
短期借入金	1 43,320	1 32,030
1年内償還予定の社債	14	-
1年内返済予定の長期借入金	1 5,887	1 7,224
リース債務	137	228
未払金	4,951	5,573
未払費用	1,142	1,213
未払法人税等	520	1,004
預り金	923	881
前受収益	14	8
賞与引当金	1,096	1,103
役員賞与引当金	-	27
その他	6	547
流動負債合計	95,134	88,807
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 13,648	1 15,636
リース債務	1,801	2,087
退職給付引当金	6,475	6,682
役員退職慰労引当金	242	301
負ののれん	1	-
その他	611	670
固定負債合計	22,780	25,377
負債合計	117,914	114,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,809	8,809
資本剰余金合計	37,089	37,089
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	520	520
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	418	415
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
繰越利益剰余金	332	1,093
利益剰余金合計	1,270	2,028
自己株式	1,366	1,369
株主資本合計	41,993	42,748
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	63	122
評価・換算差額等合計	63	122
純資産合計	41,930	42,870
負債純資産合計	159,844	157,056

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	486,165	502,291
売上原価		
商品期首たな卸高	23,035	23,526
当期商品仕入高	427,726	441,117
合計	450,762	464,643
商品期末たな卸高	23,526	23,845
商品売上原価	427,236	440,798
売上総利益	58,929	61,493
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 60,553	<sub>1</sub> 61,987
営業損失( )	1,624	493
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	108	112
仕入割引	3,860	3,959
その他	520	517
営業外収益合計	4,492	4,592
営業外費用		
支払利息	1,026	947
売上割引	120	117
その他	100	145
営業外費用合計	1,248	1,209
経常利益	1,620	2,888
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 58	<sub>2</sub> 32
投資有価証券売却益	6	4
貸倒引当金戻入額	7	9
国庫補助金	-	21
その他	6	0
特別利益合計	79	68
特別損失		
固定資産売却損	<sub>3</sub> 72	<sub>3</sub> 398
固定資産除却損	<sub>4</sub> 55	<sub>4</sub> 36
投資有価証券売却損	4	5
投資有価証券評価損	174	26
その他	80	64
特別損失合計	386	530
税引前当期純利益	1,313	2,426
法人税、住民税及び事業税	884	1,363
法人税等調整額	159	4
法人税等合計	1,044	1,368
当期純利益	268	1,058

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,280	28,280
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,809	8,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,809	8,809
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,089	37,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,089	37,089
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	91	418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	342	13
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
当期変動額合計	326	2
当期末残高	418	415
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	342	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	342	-
当期変動額合計	342	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	498	332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	13
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
剰余金の配当	450	300
当期純利益	268	1,058
当期変動額合計	165	760
当期末残高	332	1,093
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,452	1,270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	342	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	342	-
剰余金の配当	450	300
当期純利益	268	1,058
当期変動額合計	181	758
当期末残高	1,270	2,028
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,359	1,366
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 7	(注) 3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	1,366	1,369
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,182	41,993
当期変動額		
剰余金の配当	450	300
当期純利益	268	1,058
自己株式の取得	(注) 7	(注) 3
当期変動額合計	188	755
当期末残高	41,993	42,748

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	173	63
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	185
<b>当期変動額合計</b>	236	185
<b>当期末残高</b>	63	122
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	173	63
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	185
<b>当期変動額合計</b>	236	185
<b>当期末残高</b>	63	122
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,355	41,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450	300
当期純利益	268	1,058
自己株式の取得	(注) 7	(注) 3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	185
<b>当期変動額合計</b>	425	940
<b>当期末残高</b>	41,930	42,870



【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加7百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加3百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん 5年～10年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるた め、支給見込額の当事業年度負担額を計上してあり ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年 ～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌事業年度から費用処理することとしてあり ます。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法 で按分した額を発生した事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規によ る当期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引 当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含 めて表示しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>				
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金				

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、売上総利益、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,479百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,227百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,420百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,329百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </table>	建物	6,479百万円	土地	7,227百万円	投資有価証券	713百万円	合計	14,420百万円	買掛金	4,548百万円	短期借入金	3,506百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,118百万円	長期借入金	9,155百万円	合計	20,329百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	70	仕入債務	売掛金譲渡金額	10,728百万円	債権譲渡に係る未収入金	728百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,097百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,043百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,470百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> </table>	建物	6,214百万円	土地	7,097百万円	投資有価証券	732百万円	合計	14,043百万円	買掛金	4,017百万円	短期借入金	3,297百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,096百万円	長期借入金	9,059百万円	合計	19,470百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	100	仕入債務	売掛金譲渡金額	16,399百万円	債権譲渡に係る未収入金	2,649百万円
建物	6,479百万円																																																								
土地	7,227百万円																																																								
投資有価証券	713百万円																																																								
合計	14,420百万円																																																								
買掛金	4,548百万円																																																								
短期借入金	3,506百万円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	3,118百万円																																																								
長期借入金	9,155百万円																																																								
合計	20,329百万円																																																								
保証先	金額 (百万円)	内容																																																							
(株)ファッションあらた	70	仕入債務																																																							
売掛金譲渡金額	10,728百万円																																																								
債権譲渡に係る未収入金	728百万円																																																								
建物	6,214百万円																																																								
土地	7,097百万円																																																								
投資有価証券	732百万円																																																								
合計	14,043百万円																																																								
買掛金	4,017百万円																																																								
短期借入金	3,297百万円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	3,096百万円																																																								
長期借入金	9,059百万円																																																								
合計	19,470百万円																																																								
保証先	金額 (百万円)	内容																																																							
(株)ファッションあらた	100	仕入債務																																																							
売掛金譲渡金額	16,399百万円																																																								
債権譲渡に係る未収入金	2,649百万円																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は41.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">23,653百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,892百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	23,653百万円	給与手当	14,600百万円	賞与引当金繰入額	1,096百万円	退職給付費用	805百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	減価償却費	2,548百万円	のれん償却額	427百万円	貸倒引当金繰入額	101百万円	賃借料	3,892百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">24,883百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,077百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,922百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	24,883百万円	給与手当	15,077百万円	賞与引当金繰入額	1,103百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	1,086百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	減価償却費	2,554百万円	のれん償却額	427百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	賃借料	3,922百万円
荷造包装運搬費	23,653百万円																																						
給与手当	14,600百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,096百万円																																						
退職給付費用	805百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																						
減価償却費	2,548百万円																																						
のれん償却額	427百万円																																						
貸倒引当金繰入額	101百万円																																						
賃借料	3,892百万円																																						
荷造包装運搬費	24,883百万円																																						
給与手当	15,077百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,103百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																						
退職給付費用	1,086百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																						
減価償却費	2,554百万円																																						
のれん償却額	427百万円																																						
貸倒引当金繰入額	4百万円																																						
賃借料	3,922百万円																																						
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	車両運搬具	0百万円	土地	57百万円	計	58百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	30百万円	計	32百万円																						
建物	1百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
土地	57百万円																																						
計	58百万円																																						
建物	0百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
土地	30百万円																																						
計	32百万円																																						
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	建物	35百万円	車両運搬具	0百万円	土地	36百万円	計	72百万円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398百万円</td> </tr> </table>	建物	52百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	342百万円	計	398百万円																				
建物	35百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
土地	36百万円																																						
計	72百万円																																						
建物	52百万円																																						
構築物	2百万円																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																						
土地	342百万円																																						
計	398百万円																																						
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	構築物	2百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	22百万円	ソフトウエア	2百万円	その他	2百万円	計	55百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>	建物	19百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウエア	0百万円	計	36百万円												
建物	22百万円																																						
構築物	2百万円																																						
車両運搬具	2百万円																																						
工具、器具及び備品	22百万円																																						
ソフトウエア	2百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	55百万円																																						
建物	19百万円																																						
構築物	0百万円																																						
車両運搬具	1百万円																																						
工具、器具及び備品	13百万円																																						
ソフトウエア	0百万円																																						
計	36百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,225,284	21,172	-	4,246,456
合計	4,225,284	21,172	-	4,246,456

(注) 普通株式の自己株式数の増加21,172株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,246,456	9,554	-	4,256,010
合計	4,246,456	9,554	-	4,256,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,554株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 <p style="text-align: right;">同 左</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">同 左</p> (2) リース資産の減価償却の方法 <p style="text-align: right;">同 左</p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	22	16	5	車両運搬具	22	19	2
工具、器具及び備品	4,139	2,208	1,931	工具、器具及び備品	3,904	2,550	1,354
ソフトウェア	251	122	129	ソフトウェア	236	155	81
合計	4,412	2,346	2,066	合計	4,163	2,725	1,437
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 645百万円 1年超 1,528百万円 合計 2,174百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 860百万円 減価償却費相当額 775百万円 支払利息相当額 76百万円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 596百万円 1年超 930百万円 合計 1,526百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 701百万円 減価償却費相当額 625百万円 支払利息相当額 58百万円			

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	255百万円	1年超	2,263百万円	合計	2,518百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,258百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	727百万円	1年超	5,530百万円	合計	6,258百万円
1年内	255百万円												
1年超	2,263百万円												
合計	2,518百万円												
1年内	727百万円												
1年超	5,530百万円												
合計	6,258百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,190百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,633百万円	2,716百万円
賞与引当金	443百万円	446百万円
役員退職慰労引当金	98百万円	121百万円
未払事業税及び未払事業所税	88百万円	128百万円
貸倒引当金	86百万円	56百万円
投資有価証券評価損	145百万円	133百万円
減価償却超過額	22百万円	6百万円
合併受入評価差損	672百万円	637百万円
減損損失	176百万円	88百万円
その他	136百万円	142百万円
繰延税金資産小計	4,503百万円	4,479百万円
評価性引当額	887百万円	877百万円
繰延税金資産合計	3,616百万円	3,601百万円
合併受入評価差益	179百万円	177百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	92百万円
圧縮積立金	283百万円	282百万円
その他	77百万円	71百万円
繰延税金負債合計	552百万円	623百万円
繰延税金資産の純額	3,063百万円	2,978百万円
流動資産 - 繰延税金資産	655百万円	697百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,407百万円	2,280百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.1%
住民税均等割額	13.9%	7.4%
のれん償却	12.8%	6.9%
評価性引当額	9.7%	0.4%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.5%	56.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	558円66銭	1株当たり純資産額	571円27銭
1株当たり当期純利益金額	3円58銭	1株当たり当期純利益金額	14円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	268	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	268	1,058
期中平均株式数(千株)	75,066	75,049

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ライオン(株)
		(株)ライフコーポレーション	118,485	191
		(株)ヤマナカ	218,182	187
		ユニー(株)	233,345	180
		フマキラー(株)	374,000	174
		ユニチャーム(株)	18,000	162
		(株)クレハ	297,000	134
		(株)丸久	115,993	109
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	200,000	100
		アークランドサカモト(株)	97,281	97
		(株)ツルハホールディングス	24,000	80
		大王製紙(株)	80,000	61
		(株)イオン	57,471	60
		(株)フジ	30,496	55
		(株)天満屋ストア	77,947	54
		(株)アークス	43,000	54
		その他(126銘柄)	2,163,732	1,413
		計	5,648,936	3,824

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,755	296	460	32,591	16,909	958	15,682
構築物	2,206	8	32	2,181	1,632	92	549
車両運搬具	856	73	47	883	789	82	93
工具、器具及び備品	8,267	283	252	8,298	5,939	635	2,358
土地	19,412	-	526	18,885	-	-	18,885
リース資産	1,909	508	-	2,417	253	188	2,163
建設仮勘定	17	185	84	117	-	-	117
有形固定資産計	65,425	1,354	1,404	65,376	25,525	1,957	39,850
無形固定資産							
のれん	4,221	-	-	4,221	1,499	427	2,721
ソフトウェア	4,325	301	696	3,930	2,453	689	1,476
ソフトウェア仮勘定	5	678	382	301	-	-	301
リース資産	10	47	-	57	10	8	47
その他	93	-	-	93	-	-	93
無形固定資産計	8,655	1,027	1,078	8,604	3,963	1,126	4,640
長期前払費用	216	9	9	216	130	12	86

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	横浜物流センター改修工事	77百万円
		関東物流センター改修工事	68百万円
		九州CLC改修工事	66百万円
	減少額	西脇市遊休物件売却	225百万円
工具、器具及び備品	増加額	仙台支店物流機器	85百万円
		横浜物流センター物流機器	78百万円
土地	減少額	西脇市遊休物件売却	314百万円
		佐世保市遊休物件売却	130百万円
建設仮勘定	増加額	大和郡山センター改修工事	117百万円
		横浜物流センター改修工事	67百万円
	減少額	横浜物流センター改修工事精算	67百万円
有形リース資産	増加額	九州CLC物流機器	158百万円
		関東物流センター物流機器	151百万円
ソフトウェア	増加額	基幹システム開発費用(平成21年9月事業供用)	181百万円
	減少額	中部地区旧システム除却	694百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	基幹システム開発費用(平成21年9月事業供用)	181百万円
		次期基幹システム開発費用	137百万円
		関西地区統合システム開発費用	82百万円
	減少額	基幹システム開発費用(平成21年9月事業供用)	187百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	387	140	132	129	265
賞与引当金	1,096	1,103	1,096	-	1,103
役員賞与引当金	-	27	-	-	27
役員退職慰労引当金	242	77	19	-	301
退職給付引当金	6,475	1,086	879	-	6,682

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座預金	2,977
普通預金	819
別段預金	4
小計	3,801
合計	3,831

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キリン堂	404
(株)ナフコ	273
(株)レディー薬局	237
(株)メディコ・二十一	225
(株)杏林堂薬局	220
その他	706
合計	2,067

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,458
5月	440
6月	169
合計	2,067



八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)カワチ薬品	2,983
DCMJAPAN(株)	2,822
(株)サンドラッグ	2,176
ユニー(株)	2,092
(株)スギ薬局	1,526
その他	42,755
合計	54,356

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
57,439	497,438	500,521	54,356	90.2	41

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	9,658
洗剤部門	2,686
家庭用品部門	5,155
紙・衛生用品部門	4,760
電気関連用品部門	744
その他	839
合計	23,845

ホ．未収入金

区分	金額（百万円）
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	1,629
ライオン(株)	1,399
大王製紙(株)	1,252
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	1,019
王子ネピア(株)	863
その他	7,359
合計	13,524

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シック・ジャパン(株)	752
(株)白元	630
(株)ダリヤ	248
ロート製薬(株)	108
(株)伊勢半	97
その他	255
合計	2,092

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	635
5月	1,006
6月	238
7月以降	211
合計	2,092

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ライオン(株)	3,961
P & Gジャパン(株)	2,844
アース製薬(株)	1,541
ユニ・チャーム(株)	1,494
小林製薬(株)	1,256
その他	25,773
合計	36,872

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)北洋銀行	5,500
(株)みずほ銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)大分銀行	3,000
その他	15,530
合計	32,030

(注)「1年以内返済予定長期借入金」については「 固定負債イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,267 (1,352)
(株)みずほ銀行	3,054 (1,010)
(株)三井住友銀行	2,500 (800)
(株)北洋銀行	1,950 (750)
その他	11,088 (3,310)
合計	22,860 (7,224)

(注) ( )内の金額は貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限の到来するものであり、流動負債として記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.arata-gr.jp">http://www.arata-gr.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

### (注) 単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第8期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第8期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成21年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あらたが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あらたが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。